

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成24年2月14日
【四半期会計期間】	第23期第3四半期（自平成23年10月1日至平成23年12月31日）
【会社名】	株式会社オートウェーブ
【英訳名】	AUTOWAVE CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 廣岡 大介
【本店の所在の場所】	千葉県稲毛区宮野木町1850番地
【電話番号】	043-250-2669
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長兼法務・IR部長 廣岡 耕平
【最寄りの連絡場所】	千葉県稲毛区宮野木町1850番地
【電話番号】	043-250-2669
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長兼法務・IR部長 廣岡 耕平
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第22期 第3四半期連結 累計期間	第23期 第3四半期連結 累計期間	第22期
会計期間	自平成22年4月1日 至平成22年12月31日	自平成23年4月1日 至平成23年12月31日	自平成22年4月1日 至平成23年3月31日
売上高(千円)	8,421,741	8,167,771	11,175,982
経常利益又は経常損失() (千円)	136,227	123,371	113,823
四半期純利益又は四半期(当期)純 損失()(千円)	502,635	82,045	510,448
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	502,635	82,045	510,448
純資産額(千円)	1,698,900	1,773,133	1,691,087
総資産額(千円)	10,446,721	10,339,128	9,955,563
1株当たり四半期純利益金額又は1 株当たり四半期(当期)純損失金額 ()(円)	37.37	6.10	37.95
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)			
自己資本比率(%)	16.3	17.1	17.0
営業活動による キャッシュ・フロー(千円)	49,496	148,542	15,358
投資活動による キャッシュ・フロー(千円)	57,575	105,629	35,679
財務活動による キャッシュ・フロー(千円)	1,379	19,773	472
現金及び現金同等物の四半期末(期 末)残高(千円)	425,048	534,032	510,892

回次	第22期 第3四半期連結 会計期間	第23期 第3四半期連結 会計期間
会計期間	自平成22年10月1日 至平成22年12月31日	自平成23年10月1日 至平成23年12月31日
1株当たり四半期純利益金額(円)	2.81	4.34

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には消費税等は含まれておりません。
3. 第22期第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。第23期第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 第22期第3四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。
5. 四半期連結財務諸表規則第5条の2第3項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成しております。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

(1) 事業等のリスク

当第3四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生又は、前連結会計年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

(2) 継続企業の前提に関する重要事象等

当社グループは、前連結会計年度まで5期連続の経常損失及び当期純損失を計上しましたが、当第3四半期連結累計期間においては、地デジ対応関連商品の売上増、タイヤ値上げ前の駆け込みや寒波等による需要の増加、並びに経費削減策が浸透してきた効果により、123,371千円の経常利益を計上し、四半期純利益も82,045千円確保いたしました。しかしながら、本格的な業績の回復を確認できるまでには至っていないことを鑑み、前連結会計年度に引き続き、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しているものと認識しております。

また、平成23年5月31日に全ての取引金融機関と「債権者間協定書」を締結したことで、平成24年7月31日までの資金支援を受けており、それ以降に関しては、全金融機関と当社との間で「債権者間協定書」の再締結を通じた継続的な資金支援を依頼しております。

しかしながら、当社グループは、「平成23年度経営計画」を実行中ですが、事業環境の悪化や収益化体質への転換が進まない場合もあり、また、全金融機関と平成24年7月31日以降の資金支援について協議を行ないながら進めていくという状況であるため、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。

2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、東日本大震災の影響による厳しい状況から復旧・復興が進み回復の兆しが見られるものの、欧州財政危機問題やタイの大洪水等による世界経済の減速、円高の影響等により、先行きは不透明な状況が続いております。カー用品業界におきましては、地上波テレビのデジタル放送への移行による地デジ対応関連商品の売り上げ増、タイヤ値上げ前の駆け込みや全国的な寒波等による需要の増加がありました。しかしながら、依然として消費者の生活防衛意識や節約志向は解消されず、経営環境は厳しいものとなっております。

このような状況の中、当社グループは「平成23年度経営計画」に着手しております。この計画は、前連結会計年度の計画乖離を踏まえ、1店舗ごとの利益創出構造を確立させ、タイヤ、車検、車販売・買取、カーケアなどのメンテナンスを中心とした強化・拡大部分にリソースを集中し、経費の見直し・削減を継続するとともに、計画と実績の差異の検証を行ない、原因と対策が打ち出せる月次評価を実行するものであります。更に組織を見直し、機動的な体制で取り組み、顧客満足度向上のための永続的かつ迅速的な工夫改善、地域性を生かした営業活動によりトップラインを確保することを課題としております。

商品別の売上高につきましては、車検が既存店前期比102.2%、車販売・買取が既存店前期比148.5%、板金が既存店前期比123.4%となるなど、堅調に推移いたしました。タイヤは、値上げ前の駆け込み需要や全国的な寒波等の影響もあり既存店前期比99.3%、オーディオは、地デジ対応関連商品等の影響もあり既存店前期比97.2%と健闘いたしました。しかしながら、その他につきましては、既存店前期実績を割り込む形となったため、全体の売上高については、経営計画の水準を上回り堅調に推移したものの、既存店前期比0.9%の減収となりました。

商品別の粗利額につきましては、車検が既存店前期比99.4%、車販売・買取が既存店前期比166.2%、板金が132.2%、タイヤが100.7%、オーディオが106.8%となり売上高とともに堅調に推移いたしました。その他の事業につきましては、売上高減少の影響を受け粗利額も減少いたしました。全体の粗利額については、粗利率が既存店前期比0.2ポイント改善し、経営計画の水準を上回り堅調に推移したものの、既存店前期比0.2%の減益となりました。

以上の結果、当社グループの当第3四半期連結累計期間における売上高は8,167百万円（前期比3.0%減少）、経常利益は123百万円（前期比259百万円改善）、四半期純利益は82百万円（前期比584百万円改善）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)の残高は、前連結会計年度末と比較して23百万円増加し、534百万円となりました。

当第3四半期連結累計期間における各キャッシュフローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果獲得した資金は、148百万円(前年同四半期は49百万円の支出)となりました。資金の主な増加項目は、仕入債務の増加456百万円、減価償却費173百万円であり、資金の主な減少項目は、たな卸資産の増加284百万円、売上債権の増加109百万円であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果支出した資金は、105百万円(前年同四半期は57百万円の支出)となりました。資金の主な減少項目は、預り保証金の返還による支出53百万円、敷金及び保証金の差入による支出45百万円であり、資金の主な増加項目は、敷金及び保証金の回収による収入60百万円、長期貸付金の回収による収入16百万円であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果支出した資金は、19百万円(前年同四半期は1百万円の収入)となりました。これは、長期借入の返済による支出24百万円、長期借入による収入5百万円によるものであります。

(3) 財政状態

当第3四半期連結会計期間末の総資産は10,339百万円(前期末9,955百万円)となりました。負債は8,565百万円となり、前連結会計年度末比301百万円(3.6%)の増加、純資産は1,773百万円で、前連結会計年度末比82百万円(4.9%)の増加となりました。この結果、自己資本比率は、前連結会計年度末比0.1ポイント増の17.1%となりました。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当社グループは、「1. 事業等のリスク」に記載のとおり、継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。

当該状況を解消すべく、当社グループでは、「平成23年度経営計画」に着手しております。この計画は、前連結会計年度の計画乖離を踏まえ、1店舗ごとの利益創出構造を確立させ、タイヤ、車検、車販売・買取、カーケアなどのメンテナンスを中心とした強化・拡大部門にリソースを集中し、経費の見直し・削減を継続するとともに、計画と実績の差異の検証を行ない、原因と対策が打ち出せる月次評価を実行するものであります。更に組織を見直し、機動的な体制で取り組み、顧客満足度向上のための永続的かつ迅速的な工夫改善、地域性を生かした営業活動によりトップラインを確保することを課題としております。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	19,800,000
計	19,800,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成23年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成24年2月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	13,451,000	14,451,000	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 100株
計	13,451,000	14,451,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額 (千円)	資本準備金残 高(千円)
平成23年10月1日～ 平成23年12月31日	-	13,451,000	-	1,418,675	-	1,579,319

(注)平成24年2月9日を払込期日とする第三者割当による増資により、新株発行をしたことで提出日現在において発行済株式数が1,000,000株増加しております。

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成23年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成23年9月30日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式（自己株式等）	-	-	-
議決権制限株式（その他）	-	-	-
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 200	-	-
完全議決権株式（その他）	普通株式 13,449,900	134,499	-
単元未満株式	普通株式 900	-	-
発行済株式総数	13,451,000	-	-
総株主の議決権	-	134,499	-

（注）「完全議決権株式（その他）」には、証券保管振替機構名義の株式が2,500株（議決権の数25個）含まれておりません。

【自己株式等】

平成23年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（％）
株式会社オートウェーブ	千葉県稲毛区宮野木町1850番地	200	-	200	0.0
計	-	200	-	200	0.0

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動は、次のとおりであります。

(1) 退任役員

役名	職名	氏名	退任年月日
取締役	管理本部長	矢田 裕実	平成23年9月30日

(2) 役職の異動

新役名	新職名	旧役名	旧職名	氏名	異動年月日
取締役	管理本部長兼 法務・IR部長	取締役	法務部長兼IR部長	廣岡 耕平	平成23年9月30日

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号、以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、四半期連結財務諸表規則第5条の2第3項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成23年10月1日から平成23年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	510,892	534,032
受取手形及び売掛金	328,080	437,849
商品及び製品	668,469	950,958
その他	150,369	220,536
貸倒引当金	831	2,471
流動資産合計	1,656,980	2,140,905
固定資産		
有形固定資産		
建物	4,829,814	4,736,525
減価償却累計額	1,622,001	1,674,518
建物(純額)	3,207,812	3,062,007
土地	2,512,186	2,512,186
その他	1,177,825	1,179,818
減価償却累計額	922,771	935,990
その他(純額)	255,053	243,828
有形固定資産合計	5,975,052	5,818,021
無形固定資産	37,484	56,821
投資その他の資産		
敷金及び保証金	2,081,980	2,150,268
その他	223,101	194,048
貸倒引当金	43,384	34,187
投資その他の資産合計	2,261,697	2,310,129
固定資産合計	8,274,234	8,184,972
繰延資産	24,348	13,249
資産合計	9,955,563	10,339,128
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	472,589	928,970
短期借入金	2,769	32,040
未払法人税等	16,208	17,794
賞与引当金	7,710	3,350
ポイント引当金	21,279	17,874
事業構造改善引当金	2,200	400
転貸損失引当金	17,000	20,400
訴訟損失引当金	22,000	3,000
その他	549,227	494,342
流動負債合計	1,110,982	1,518,171
固定負債		
長期借入金	5,203,385	5,154,341
長期預り敷金保証金	1,301,840	1,249,954
資産除去債務	387,160	393,487
転貸損失引当金	-	42,500
その他	261,106	207,540
固定負債合計	7,153,493	7,047,823
負債合計	8,264,475	8,565,995

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,418,675	1,418,675
資本剰余金	1,579,319	1,579,319
利益剰余金	1,306,751	1,224,705
自己株式	155	155
株主資本合計	1,691,087	1,773,133
純資産合計	1,691,087	1,773,133
負債純資産合計	9,955,563	10,339,128

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
売上高	8,421,741	8,167,771
売上原価	5,736,140	5,540,026
売上総利益	2,685,601	2,627,745
販売費及び一般管理費	2,962,056	2,585,856
営業利益又は営業損失()	276,455	41,889
営業外収益		
附随業収入	500,837	552,295
受取手数料	80,222	86,505
その他	59,040	45,045
営業外収益合計	640,099	683,846
営業外費用		
支払利息	91,447	90,542
附随業原価	393,015	500,058
その他	15,409	11,761
営業外費用合計	499,872	602,363
経常利益又は経常損失()	136,227	123,371
特別利益		
固定資産売却益	4,383	-
訴訟損失引当金戻入額	23,060	12,400
その他	-	121
特別利益合計	27,443	12,521
特別損失		
固定資産除却損	55,729	40,901
減損損失	21,639	4,684
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	192,499	-
その他	44,048	658
特別損失合計	313,916	46,245
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期 純損失()	422,700	89,647
法人税、住民税及び事業税	8,515	13,449
過年度法人税等戻入額	4,791	-
法人税等調整額	76,210	5,847
法人税等合計	79,934	7,601
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失()	502,635	82,045
四半期純利益又は四半期純損失()	502,635	82,045

【四半期連結包括利益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失()	502,635	82,045
その他の包括利益		
その他の包括利益合計	-	-
四半期包括利益	502,635	82,045
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	502,635	82,045
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	422,700	89,647
減価償却費	212,457	173,552
減損損失	21,639	4,684
貸倒引当金の増減額(は減少)	3,858	212
受取利息及び受取配当金	4,140	2,109
支払利息	91,447	90,542
売上債権の増減額(は増加)	158,437	109,768
たな卸資産の増減額(は増加)	246,842	284,262
仕入債務の増減額(は減少)	304,609	456,381
賞与引当金の増減額(は減少)	4,720	4,360
ポイント引当金の増減額(は減少)	569	3,405
訴訟損失引当金の増減額(は減少)	29,000	19,000
事業構造改善引当金増加額(は減少)	44,226	1,800
転貸損失引当金の増減額(は減少)	8,700	45,900
リース資産減損勘定取崩額	47,583	18,780
固定資産除売却損益(は益)	51,346	41,128
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	192,499	-
未払消費税等の増減額(は減少)	108,760	40,073
前受金の増減額(は減少)	12,298	-
その他	58,298	152,893
小計	76,275	265,172
利息及び配当金の受取額	4,140	2,223
利息の支払額	115,505	116,655
法人税等の支払額	14,407	2,197
営業活動によるキャッシュ・フロー	49,496	148,542
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	40,834	43,794
資産除去債務の履行による支出	20,418	-
賃貸資産売却に伴う原価振替額	116,733	471
無形固定資産の取得による支出	7,677	38,770
固定資産の除却による支出	7,669	-
定期預金の増減額(は増加)	10,050	-
敷金及び保証金の差入による支出	208,701	45,776
敷金及び保証金の回収による収入	173,332	60,811
預り保証金の返還による支出	56,099	53,534
預り保証金の受入による収入	3,900	-
長期貸付金の回収による収入	-	16,226
その他	89	1,261
投資活動によるキャッシュ・フロー	57,575	105,629

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	10,000	5,000
長期借入金の返済による支出	8,608	24,773
その他	11	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,379	19,773
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	105,692	23,140
現金及び現金同等物の期首残高	530,740	510,892
現金及び現金同等物の四半期末残高	425,048	534,032

【継続企業の前提に関する事項】

当第3四半期連結会計期間
(自平成23年10月1日
至平成23年12月31日)

当社グループは、前連結会計年度まで5期連続の経常損失及び当期純損失を計上しましたが、当第3四半期連結累計期間においては、地デジ対応関連商品の売上増、タイヤ値上げ前の駆け込みや寒波等による需要の増加、並びに経費削減策が浸透してきた効果により、123,371千円の経常利益を計上し、四半期純利益も82,045千円確保いたしました。しかしながら、本格的な業績の回復を確認できるまでには至っていないことを鑑み、前連結会計年度に引き続き、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しているものと認識しております。

当社グループは、当該状況を解消すべく、「平成23年度経営計画」を実行しております。この計画は、前連結会計年度の計画乖離を踏まえ、1店舗ごとの利益創出構造を確立させ、タイヤ、車検、車販売・買取、カーケアなどのメンテナンスを中心とした強化・拡大部門にリソースを集中し、経費の見直し・削減を継続するとともに、計画と実績の差異の検証を行ない、原因と対策が打ち出せる月次評価を実行するものであります。更に組織を見直し、機動的な体制で取り組み、顧客満足度向上のための永続的かつ迅速的な工夫改善、地域性を生かした営業活動によりトップラインを確保することを課題としております。

これらの対応策による損益見通しでは、今後一年間の資金繰りに問題はありません。

また、平成23年5月31日に全ての取引金融機関と「債権者間協定書」を締結したことで、平成24年7月31日までの資金支援を受けており、それ以降に関しては、全金融機関と当社との間で「債権者間協定書」の再締結を通じた継続的な資金支援を依頼しております。

しかしながら、当社グループは、これらの対応策を実行中ですが、事業環境の悪化や収益化体質への転換が進まない場合もあり、また、全金融機関と平成24年7月31日以降の資金支援について協議を行ないながら進めていくという状況であるため、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。

なお、四半期連結財務諸表は継続企業を前提として作成しており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を四半期連結財務諸表に反映しておりません。

【追加情報】

当第3四半期連結累計期間
(自平成23年4月1日
至平成23年12月31日)

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借 対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年12月31日現在) (千円)	現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借 対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成23年12月31日現在) (千円)
現金及び預金勘定 425,048	現金及び預金勘定 534,032
現金及び現金同等物 425,048	現金及び現金同等物 534,032

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間
(自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)

当連結グループは自動車用品販売事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四 半期純損失金額()	37円37銭	6円10銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額又は四半期純損失金額() (千円)	502,635	82,045
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額又は四半期純 損失金額()(千円)	502,635	82,045
普通株式の期中平均株式数(千株)	13,450	13,450

(注) 前第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純
損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

当第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しな
いため記載しておりません。

(重要な後発事象)

当第3四半期連結会計期間
(自 平成23年10月1日
至 平成23年12月31日)

(第三者割当による新株式の発行について)

当社は、平成24年1月25日開催の取締役会において、下記のとおり、第三者割当により発行される株式の募集(以下「本第三者割当」といいます。)を行うことについて決議し、平成24年2月9日に払込が完了いたしました。

1. 募集等の方法

第三者割当

2. 発行する株式の種類及び数、発行価格、発行価額の総額、発行価額の総額のうち資本へ組入れる額

(1) 発行する株式の種類及び数

普通株式 1,000,000株

(2) 発行価格

1株につき65円

(3) 発行価額の総額

65,000,000円

(4) 発行価額の総額のうち資本へ組入れる額

増加する資本金の額 32,500,000円

増加する資本準備金の額 32,500,000円

3. 募集の時期

申込期日 平成24年2月9日

払込期日 平成24年2月9日

4. 割当先及び割当株式数

井上 義人氏 1,000,000株

5. 資金の使途

本第三者割当により調達する差引手取概算額63,300千円の使途につきましては、財務基盤の強化及び収益拡大のための商品在庫の確保等の資金に53,300千円、老朽化した既存店舗の修繕費に10,000千円をそれぞれ充当する予定であります。

6. その他

割当先の井上義人氏は、当社取引先である株式会社ジェット・イノウエの代表取締役会長兼社長であり、当社普通株式300,000株を保有しております。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年2月14日

株式会社オートウェーブ
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 菅原 隆 志 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 大竹 栄 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社オートウェーブの平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成23年10月1日から平成23年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社オートウェーブ及び連結子会社の平成23年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

強調事項

1. 継続企業の前提に関する事項に記載されているとおり、会社は、前連結会計年度まで5期連続の経常損失及び当期純損失を計上した。当第3四半期連結累計期間においては、経常利益、四半期純利益を計上したが、本格的な業績の回復を確認できるまでには至っていないため、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しており、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる。なお、当該状況に対する対応策及び重要な不確実性が認められる理由については当該注記に記載されている。四半期連結財務諸表は継続企業を前提として作成されており、このような重要な不確実性の影響は四半期連結財務諸表に反映されていない。
2. 重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成24年1月25日開催の取締役会決議に基づき、平成24年2月9日に第三者割当の方法で新株式の発行を行っている。

当該事項は、当監査法人の結論に影響を及ぼすものではない。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。